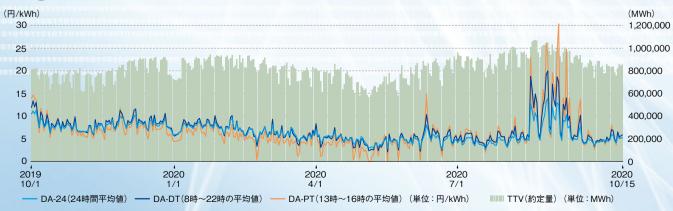
	事業名	概算要求額	前年度予算額	概要	
	PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(一部総務省・経済産業省連携事業)	186.0億円	40.0億円	オンサイトPPAモデル等の新手法による再エネ・蓄電池導入を支援し、価格低減を図りつつ、地域の再エネ主力化を図る。公共施設やその他の需要側設備等のエネルギー需要を遠隔制御することで、変動性再エネに対する地域の調整力向上を図る。デジタル分野の主要排出源であるデータセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化に向けた取組を促進する。	
	バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業 (一部 経済産業省 連携事業)	20.0億円	10.0億円	中小型トラック等地域の足であるモビリティ等、各用途に応じた車種に対してバッテリー交換式EV 化開発/実証支援を行い、地域の脱炭素化×防災モデルの構築を目指す。地域の再エネを活用した脱炭素型物流モデル構築と物流拠点等の防災拠点化の同時実現を図るとともに、地域エネルギーのストレージインフラとしてバッテリーステーションを活用することで、モビリティ×エネルギーのセクターカップリング型ビジネスモデルの構築を目指す。新型コロナウイルスの影響により需要増大が見込まれる宅配分野における脱炭素化を加速させる。	
	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強 化促進事業(経済産業省・国土交通 省・厚生労働省連携事業)	166.65億円	54.0億円	①業務用建築物におけるZEB化・省 CO_2 改修の普及拡大。② 2030 年度の業務その他部門からの CO_2 排出量約4割削滅(2013 年度比)に貢献。③気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。	
	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)化等支援事業(経済産業省・ 国土交通省連携事業)	65.5億円 (新規)	-	①エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEHの更なる普及、高断熱化の推進。② 2030年までに新築住宅の平均でZEH(ゼッチ)を実現。2030年度の家庭部門からのCO2排出量約4割削減(2013年度比)に貢献。	
環境省	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由 来水素活用推進事業(一部経済産業 省連携事業)	89.8億円	35.8億円	①脱炭素社会構築に向け、地域で再生可能エネルギー等から水素を製造、貯蔵・運搬及び用することを支援。②運輸部門の脱炭素化及び水素需要の増大に向け、モビリティへの水素を支援。	
省	脱炭素社会構築のための資源循環高 度化設備導入促進事業	126.0億円 (新規)	-	「プラスチック資源循環戦略」の具体化を通じた脱炭素社会構築のため、国内におけるプラスチック循環利用の高度化・従来の化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材の製造に係る省CO2型設備の導入支援を行う。さらに、今後の再エネ主力化に向け排出が増加する太陽光発電設備や高電圧蓄電池等、実証事業等において資源循環高度化が確認されている省CO2型リサイクル設備への支援を行う。コロナ禍における新しい生活様式下でのプラスチック使用量増加にも対応した持続可能な素材転換に向けて、国内の生産体制強靭化を図る。	
	離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業(防衛省連携事業)	3.5億円 (新規)	-	離島等において、再・省・蓄エネ等を最大限活用し再エネの主力化や、物資供給も容易ではなくなる甚大な台風等の有事の際にも必要な設備等が稼働できるよう、メンテナンスフリー化・レジリエンス強化に資する分散型エネルギーシステム構築に向けた実証事業を実施する。	
	グリーンボンド等促進体制整備支援事業	5.0億円	5.0億円	①グリーンボンド、グリーン性を有するサステナビリティボンド、グリーンローンの自律的な市場形成・発展に向けて、発行・調達支援体制を整備。②グリーンボンド等の発行等・投融資を促進し、グリーンボンド等により企業や自治体が調達した資金を活用して効率的に脱炭素化事業を実施する取組を強力に支援。	
	脱炭素社会の構築に向けたESGリー ス促進事業	16.0億円 (新規)	-	①リース会社によるESG要素を考慮した取組を促進し、リース業界におけるESGの取組拡大に繋げる。②サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等をサポートする。	
	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活 用による脱炭素化推進事業(一部農 林水産省連携事業)	14.91億円	12.81億円	①廃熱・未利用熱・地中熱等を有効活用し、脱炭素化に向けた社会システムのモデルケースを創出する。②農林水産業等地域産業の活性化につながる、地域特性を活かしたエネルギー利用及び地域連携によるCO2削減対策を推進する。	

[※]経済産業省及び環境省公表資料をもとに作成

data 3 日本卸電力取引所におけるスポット市場の平均取引価格推移



出所:日本卸電力取引所

MARKET & DATA

data 世界市況データ(ポリシリコン、ウエハ、セル、モジュールスポット価格)

(単位:米ドル

	種別	平均価格	下限	上限	トレンド
ポリシリコン(kg当たり)		10.33	5.10 ~	12.72	∕₃ 3.3%
ウエハ(1枚当たり)	多結晶シリコンウエハ	0.17	0.15 ~	0.21	√ 0.5%
クエバ (1枚当たり)	単結晶シリコンウエハ	0.37	0.30 ~	0.42	∕ 0.7%
セル(W当たり)	多結晶型	0.08	0.06 ~	0.11	` 1.6%
とか(W当たり)	単結晶型	0.12	0.10 ~	0.14	∕ 0.8%
	多結晶型	0.18	0.15 ~	0.31	√ 3.5%
モジュール(W当たり)	単結晶型	0.20	0.17 ~	0.36	√ 5.4%
	薄膜型	0.21	0.19 ~	0.31	√ 0.4%

(10月現在)

※PVinsight、EnergyTrend及びPVeye独自取材によって算出

data 2 経済産業省及び環境省における主な太陽光発電関連の2021年度概算要求

	事業名	概算要求額	前年度予算額	概要
経済産業省	福島県における再生可能エネルギーの 導入促進のための支援事業費補助金	60.0億円	40.0億円	「福島新エネ社会構想」の実現に向け、阿武隈山地や県沿岸部等において共用送電線や風力、太陽光等の発電設備、付帯する蓄電池・送電線の導入等を支援。また、FREAの研究開発機能を最先端分野(車載等向けの高効率かつ曲面形成できる太陽電池の開発等)に展開・高度化する。
	再生可能エネルギーの大量導入に向 けた次世代型電力制御技術開発事業	42.0億円	31.9億円	再エネに付帯しているPCSに疑似的な慣性力機能を付与する技術を開発し、再エネ大量導入下における系統の慣性力を確保する。また、既存系統の最大限の活用や配電網の最適な制御、再エネ適地から需要地への直流送電システムの導入に向けた開発を行う。
	太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業	36.0億円	30.0億円	太陽光発電の更なる導入拡大に向け、発電効率の向上、軽量化、長寿命化等に必要な技術開発を行い、ビル壁面や重量制約のある工場の屋根、自動車・ドローン等の移動体などにも設置可能な革新的な太陽光発電システムの実用化を目指す。また、太陽光発電の長期安定電源化を促進するため、発電設備の信頼性・安全確保や資源の再利用化を可能とするリサイクル技術の開発等を行う。
	住宅・建築物需給一体型等省エネル ギー投資促進事業	84.2億円	459.5億円 の内数	住宅・ビルの徹底的な省エネ推進のため、①現行のZEHより省エネを更に深堀りするとともに、太陽光発電の自家消費率拡大を目指した次世代ZEH+等の実証、②先端的な技術等を導入した大規模建築物のZEB化実証、③既存住宅の改修に対し、先進的な建材や工法を用いた省エネリフォームの実証を支援する。
	エネルギー構造高度化·転換理解促進 事業	78.0億円	72.0億円	原発立地地域やその周辺地域において行う、再エネ等を活用した地域振興ビジョンの策定や設備 導入等の取組への支援を通じ、地域におけるエネルギー構造高度化への理解促進を図る。
	地域共生型再生可能エネルギー等普 及促進事業費補助金	46.8億円	17.3億円	地域にある太陽光などの再エネを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握・制御、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」の構築を支援。再エネ事業を地域に定着させ、長期安定的な事業運営を確保するため、地域共生に取り組む優良事業を認定する。
	蓄電池等の分散型エネルギーシステム における次世代技術構築実証事業	60.0億円 (新規)	-	再エネ電気を最大限活用するため、卸電力市場価格に合わせ、電動車の充電時間をコントロールする等の実証を行う。多数の再エネや分散型リソースを束ね、正確に制御する技術等の実証を行う。
	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域 の気候変動対策基盤整備事業	8.0億円 (新規)	-	気象災害の激甚化や「新たな日常」への移行等を踏まえ、自治体が活用できる気候変動対策に関する基礎情報・ツールを整備し、地域における脱炭素化を促進する。
環境省	再エネの最大限導入の計画づくり及び 地域人材の育成を通じた持続可能でレ ジリエントな地域社会実現支援事業	30.3億円 (新規)	-	新型コロナウイルス感染症による地域経済のダメージや気候変動に伴う災害の激甚化を踏まえ、地域経済の活性化・新しい再エネビジネス等の創出・分散型社会の構築・災害時のエネルギー供給の確保につながる地域再エネの最大限の導入を促進するため、地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定の支援を行うとともに、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援や持続性向上のための地域人材育成の支援を行う。
	脱炭素イノベーションによる地域循環 共生圏構築事業(一部 総務省・経済 産業省・国土交通省 連携事業)	125.0億円	80.0億円	地域の再エネ自給率最大化の実現と、防災性の高い自立・分散型エネルギーシステム構築や自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデル構築に向けた事業を支援し、将来的な地域循環共生圏の構築を目指す。地域への投資促進や雇用創出、災害時のレジリエンス強化にも貢献し、新型コロナウイルスパンデミック後の強靱な地域社会・経済づくりにも資する。
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実 現する避難施設等への自立・分散型エ ネルギー設備等導入推進事業	92.0億円 (新規)	-	昨今の災害リスクの増大に伴い、災害・停電時の避難施設等へのエネルギー供給等が可能な再エネ設備等を整備し、併せて避難施設等への高機能換気設備の導入の推進や感染症対策を踏まえた地域の防災体制構築を推進することで、災害や感染症に強い脱炭素地域づくりを推進する。

51 2020.11 **PV**eye 2020.11 **50**



data 4 東証インフラファンド市場における上場銘柄の株価推移















━━ 調整後終値(単位:円) ▮▮▮ 売買高(単位:株)